

【ふりかえり会議対象事業名】
 【事業担当セクション名】
 【ふりかえり会議実施日時】
 【ふりかえり会議実施場所】

青少年健全育成協働・連携促進事業
 青少年育成室
 平成17年3月24日 午後1時30分～
 アスト津

記入者名	橋本真一	石山佳秀
所属	青少年育成室	三重にフリースクールを作る会
完了期		
I 事業の結果		
1. 問題発生時の体制	はい	はい
2. クレームの吸い上げとフィードバック	はい	はい
3. 事業実施後の振り返り	はい	?
<結果>	事業実施結果報告書を提出していただいたとき に話をしました。	今回の話し合いが、それに相当すると考えます。
4. 成果の達成	はい	はい
<成果>	当初の協働事業提案のあった事業を実施しても らったと思います。	不登校の子どもにフィットする学びのかたちの 確認と不登校に関わる大人の心理サポートに フィットする方法（当事者を支えたフォーラム）の明確化、子どもと大人を同時進行的相乗 的にサポートする方法論の提示
5. 事業の将来展望	はい	?
<課題解決のための改善提案>	今回のこの事業は、単年度で終了しますが、事 業実績報告結果書には、青少年健全育成に対する 成果・影響・県等に対する政策提言などを記 載してもらえるようになっています。	今回の話し合いが、それに相当すると考えます。
I 事業の結果で「はい」と答えた数	5	3
II 事業の成果		
1. 事業後の受益者とのコミュニケーションと満足度	はい	はい
<受益者の満足の声>	今後の事業につながる良好な関係づくりができ ました。	フォーラムアンケート「実際に不登校を体験さ れた本人の話が聞けるというのは本当にありが たいです。まわりの大人が何を言っても、当事 者本人を信じて理解することが間違っていない のだと言うことがよくわかり、「心配いらない んだよ」という思いがわいてきました。子ども の講座「みんなでつくった野菜は愛情たっぷり 美味しい！」／木べらねぎ」
2. 事業後の資源提供者とのコミュニケーションと満足度	はい	いいえ
<資源提供者の満足の声>	この事業については、ホームページ等で情報を 提供することとなっています。	
3. 人々の自立性の向上	はい	いいえ
4. 新たなネットワーク	はい	はい
5. 地域や社会に与えたインパクト	はい	はい
<事業が地域や社会に与えた影響>	この事業により青少年健全育成に寄与したと思 います。	不登校についての思いこみや誤解をとりのぞ き、不登校に悩んでいる大人たちを勇気づける ことができた。不登校の子どもが健やかに育 ち、学んでいくための良いモデルを提示するこ とができた。
II 事業の成果で「はい」と答えた数	5	3
III 実施の結果		
1. 協働意識の醸成	はい	はい
2. 協働の満足度	はい	はい
3. 協働のコストの分担	はい	?
<生じた負担感>		
4. 今後の協働の改善	はい	はい
<改善ポイント>		中間報告会での話し合いが大変参考になっ た。、事前にもこのような話し合いの場を設け ることで、さらによい事業にできることが 考えられる。
5. 結果の公開と説明責任	はい	はい
III 実施の結果で「はい」と答えた数	5	4
完了期で「はい」と答えた数の合計	10	10

2004(平成16)年度 当初予算 基本事業目的評価表

基本事業名	12302家庭、学校、地域の連携による青少年健全育成環境の整備						
評価者	所属	生活部青少年育成チーム		職名	マネージャー	氏名	廣田 恵子
	電話番号	059-222-5986		メール	hirotk01@pref.mie.jp		
評価年月日	2004年1月30日						
政策・事業 体系上の 位置づけ	政策:	豊かな個性を育む人づくりの推進					
	施策:	123 青少年の健全育成					
	施策の数値目標:	青少年の社会活動・地域活動体験率					
基本事業 の目的	【誰、何が(対象)】 家庭、学校、地域が						
	【抱えている課題やニーズは】 青少年にさまざまな社会体験や自然体験等の機会を提供することにより、規範意識や協調性を身につけて成長していくことが求められている						
	という状態を						
	【どのような状態になることを狙っているのか(意図)】 多様な青少年育成活動を連携しながら自主的・主体的に実施している						
	という状態にします。						
	その結果、どのような成果を実現したいのか(結果=施策の目的) 青少年が自立性や社会性を身につけている						

基本事業の数値目標、コスト、マネジメント参考指標

		2001	2002	2003	2004	2006
青少年の体験・交流活動のための環境づくりに取り組む住民組織数(組織) [目標指標]	目標			170	191	215
	実績		169	172		
必要概算コスト(千円)					47,747	0
予算額等(千円)					31,166	
概算人件費(千円)					16,581	0
所要時間(時間)					3,920	
人件費単価(千円／時間)		4.21	4.30	4.23	4.23	
必要概算コスト対前年度(千円)						-47,747
訪問市町村数(市町村) [マネジメント参考指標]	目標		69	30	30	
	実績		9	10		
協力市町村(市町村) [マネジメント参考指標]	目標		69	69	40	
	実績		29	35		

[マネジメント参考指標]	
[マネジメント参考指標]	
[マネジメント参考指標]	
[マネジメント参考指標]	

数値目標に関する説明・留意事項	各地域において、青少年が体験・交流活動を行う環境づくりに取り組んでいる、住民メンバーで構成された健全育成組織(推進委員会等)やNPOなど活動団体の数。2006年度までに50組織程度増やす目標としました。																					
2004年度マネジメント参考指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>マネジメント参考指標</th> <th>困難度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 事業量</td> <td>訪問市町村数</td> <td>十分達成可能な目標</td> </tr> <tr> <td>2 協働度</td> <td>協力市町村</td> <td>十分達成可能な目標</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><参考>マネジメント参考指標の種類 事業量(必置)=主要な活動に関する参考指標(アウトプットなど) 協働度(必置)=対象者や他団体等との連携・協働に関する参考指標(意見反映件数等) 比較(任意)=他団体等との比較に関する参考指標(全国順位など) 副次的(任意)=間接的・副次的な効果や成果に関する参考指標(アウトカムなど)</p>	種類	マネジメント参考指標	困難度	1 事業量	訪問市町村数	十分達成可能な目標	2 協働度	協力市町村	十分達成可能な目標	3			4			5			6		
種類	マネジメント参考指標	困難度																				
1 事業量	訪問市町村数	十分達成可能な目標																				
2 協働度	協力市町村	十分達成可能な目標																				
3																						
4																						
5																						
6																						
2004年度マネジメント参考指標に関する説明・留意事項	「地域のこどもは地域で育てる」気運を醸成するため、地域(市町村等)の理解が必要であり、事業の趣旨が伝わるよう、地域(市町村)を訪問して対話をすることにより事業実施が円滑にすすむようにします。																					

基本事業の評価

2003年度の取組内容	成果の達成見込み
	概ね順調
	これまでの取組内容と成果(見込み)、成果を得られた要因と考えられること
	青少年が地域等で身近に参加できる直接体験の機会等を青少年に提供し、地域社会等での関わり・体験を積み重ねることに対して支援をしています。中学生の職場体験事業については、事業の趣旨が各地域で認識されるようになってきたことにより、親の苦労が実感できた、中学生を見直した、家庭での会話が増えた等の成果が出てきており、実施校数も増えています。また、地域の実情に応じ、地域の関係者やNPO等が推進組織を設置し、地域住民が自ら考え、自ら実行する青少年の居場所づくりや多様な体験機会を提供する取組が県内各地で年間を通じて行われています。 家庭の教育力や地域の教育力が低下しているなかで、青少年が地域の大人との関わりを通じて規範意識や社会性を身につけて成長することにつながっています。
	翌年度以降に残る(見込み)課題、その要因と考えられること
	中学生の職場体験事業については、実施校数を増やすことが課題です。そのため、未実施の市町村や各地域の中学校を訪問し、より多くの市町村や中学校などに事業の趣旨を理解してもらうことが必要です。また、地域住民が地域で青少年の育成を主体的に考え、実行する体制・組織づくりや活動をすすめていくことが必要ですが、この事業についても、事業の趣旨や内容を広く理解してもらうことが課題です。なお、これまでの取り組みは、大人が準備した体験機会への参加が小学生期までに止まってしまいがちであったため、中高生の世代の青少年が自分たちで企画・運営する事業を地域に広げることが課題です。

基本事業の展開

2004年度施策から見	基本事業間の戦略での位置づけ	
	注力	総括マネージャーの方針・指示
→	地域主体の取組の推進と評価による新たな展開の検討	

たこの基本 事業の取組方向	<参考>注力:取組への思い入れや経営資源投入など施策の中での力の入れ具合 ↑=相対的に力を入れて取り組んでいく →=従来どおりの力の入れ具合で取り組んでいく ↓=相対的に力の入れ具合を抑えていく
2004年度の取組方向	中学生を対象に、家庭、学校、地域社会が一丸となって、地域ぐるみで職場体験活動を実施することで、「地域の子どもは地域で守り育てる」という気運の醸成を図るために実施校を拡大します。また、家庭、地域、学校、NPO等の連携・協働による、地域が主体となって、自ら考え実施する青少年育成活動・体制整備を引き続き支援します。さらに、青少年が、地域社会の構成員の一員であることの自覚を高めていくことを目的として、中高生の世代の青少年が、気軽に立ち寄り、自由に集まることのできる居場所を設け、青少年が自ら企画・運営する事業を支援する青少年居場所づくり事業にも引き続き取り組みます。これらの事業は、地域において子どもたちが社会規範やルールを身につける機会を提供することにつながります。
総合行政の視点からの取組	中学生の職場体験活動を進めるにあたっては、事業の運営などに各方面から助言を得て実施します。また、家庭、地域、学校、NPO等の連携・協働による地域が主体となって地域が自ら考え実施する取り組みについては教育委員会と連携しながら取り組みます。青少年の居場所活動については、公民館等の居場所及び青少年の企画や事業の運営をサポートする役割を担う者が必要であるので、市町村や教育委員会等と連携して事業をすすめます。

2004年度 構成する事務事業間の戦略(注力) (要求額:千円、所要時間:時間)

事務事業名	要求額	対前年	所要時間	対前年	注力	貢献度合	効果発現時期
							マネージャーの方針・指示
A 青少年育成推進活動補助金	7,833	-203	500	-550	↑	直接的	中期的
	(社)三重県青少年育成県民会議(平成16年4月1日からは、(財)三重県児童健全育成事業団と統合し、新しく財団法人となる予定)の活動に対して補助し、青少年育成県民運動の普及促進を図り、県内の青少年健全育成を推進する。						統合を契機に、現在の県民会議をステップアップした新しい団体としてスタートし、市町村会議に対して情報提供、人材育成、財政支援により特化する。
B 地域青少年ふれあい環境づくり県民運動事業	6,400	-600	600	0	→	直接的	中期的
	家庭・学校・地域住民による、地域主体の青少年健全育成体制づくりとその活動を支援する。						「地域の子どもは地域で育てる」という考え方を基本に、地域の実情に応じた新しい取り組みを展開する。
C 青少年健全育成協働・連携促進事業	2,241	-999	720	-30	→	間接的	中期的
	行政・団体等が広く協働できる環境を整備し、地域における青少年の健全育成活動を促進するため、青少年の育成活動を行う団体等に事業の企画案を公募し、選定のうえ委託実施するなど、青少年健全育成に取り組む連携・協働体制を充実する。						委託実施する団体とは、青少年育成チームのパートナーとして協働連携して事業をすすめる。
D 自分発見！中学生・地域ふれあい事業	10,192	-1,508	700	-1,200	→	直接的	中期的
	地域ぐるみで中学生の職場体験活動を実施することで、生徒の「生きる力」を育むとともに、地域社会における「地域の子どもは地域で育てる」という気運を高める。						受け入れ企業に事業の趣旨が伝わるようPRに努め、参加校の増加につなげる。
E 青少年居場所づくり事業	4,500	-500	1,400	-600	→	直接的	中期的
	中高校生世代の青少年が、気楽に立ち寄り、自由に集まることができる居場所を設け、そこに集まる青少年が自ら事業を企画・運営する過程を通じて、自立心や社会規範を身につけることができるよう支援を行う。						居場所づくり事業の目的・意義が県域に伝わるようPRに努める。

<参考> 貢献度合:

直接的=基本事業の目的達成などに直接関連・影響する

間接的=基本事業の目的達成などへの関連・影響の度合が副次的で、相対的に低い

考慮外=基本事業の成果への関連・影響の度合が副次的で、相対的に低い

<参考> 効果発現時期:

即効性=基本事業の目的達成などに2年以下で効果を出す

中期的=基本事業の目的達成などに概ね3年～5年で効果を出す

長期的=基本事業の目的達成などに概ね6年以上で効果を出す

休廃止する事務事業	事務事業名	理由	2003年度予算額(千円)	2003年度所要時間(時間)
	青年海外交流派遣交流事業	効果の検証により廃止	6,837	500

平成 17 年 2 月 25 日

平成 16 年度三重県青少年健全育成協働・連携促進事業 実施結果報告書

三重県生活部青少年育成室長 様

平成 16 年 6 月 8 日付けで委託契約を締結しましたこのことについて、実施結果は下記のとおりです。

住 所 三重県津市広明町 328 津ビル 1F

団体名 NPO 法人 三重にフリースクールを作ろ会

理事長

代表者職・氏名

石山 佳秀



1 テーマ名	不登校の子ども学び支援と不登校に関する大人のための心理的サポート		
2 事業内容	不登校の子どもにフレンドly な体験学習を中心とした学びの場提供と不登校に関する大人のための心理的援助の多様な提供		
事業概要	<p>① 不登校の子どもにフレンドly の学習(体験学習、創作活動、社会的活動)を実践し、不登校の子どもが学ぶことの喜びを知らしめ、主体的に生き力を獲得することを目指す。</p> <p>② 不登校に関する大人(保護者、教育関係者)を対象とした教育講演会、グループ学習場、相談機関を提供し、不登校に対する不安解消・不登校の理解、より実践的な不登校の子どもへの望ましい関わり方の獲得を目指す。</p> <p>③ が実現され、子どもを取り巻く環境が整えば、不登校の子どもの健やかな成長と、学びが、より効果を発揮し、相乗的に、子ども・大人が生きていく状況が改善されていく。</p>		
契約金額	1,000,000	円	
主な事業参加者	三重にフリースクールを作ろ会役員、不登校に関する大人(保護者、教育関係者)、フリースクール三重コレステラル、一般から募集した講師、6~19歳の子ども(不登校)、講演会・勉強会講師		
事業実施地域 (複数の市町村)	三重県全域対象	実施地域	津市・四日市市
実施期間	平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日		

3 事業実施状況 ※添付した「報告書」にまとめられています。(不登校の子ども達への支援)

月 日	具体的な活動内容	主な活動場所	主な協力者又は参加者
2004年 8月～ 2005年 1月	パソコン講座(全10回) ・子どものためのパソコン講座 (自作パソコンの作成など) ・子どもがアシスタントをするパソコン講座 (社会的活動の実践)	フリースクール 三重シェル	・講師 千岩研究 代理 辻 忠雄 ・不登校の子ども 26名
2004年 6月～ 2005年 1月	音楽講座(全18回) ・様々な楽器を体験する。 特に、ドラム、缶ロ、ピアノ)	・アスト津スタジオ ・フリースクール三重シェル	・講師 中西リエ子 久保由香利 ボランティア 田口薰 ・不登校の子ども 38名
2004年 6月～ 2005年 1月	畑講座(全20回) ・耕すところから、収穫までを経験する ・収穫した野菜を料理する	フリースクール 三重シェル 大畠	・講師 辻 忠雄 ・不登校の子ども 50名
2004年 6月～ 2005年 1月	個別学習(子どもがやりたい時に) ・子どものニーズに合わせて、教科的学習を行ふ。 国語、社会、数学、理科、英語、家庭科	フリースクール 三重シェル	・講師 石山健秀 (アドバイザー) 辻忠雄 ホリ原 久保由香利 千岩研究 稲枝 山本浩二 竹島鹿美子 子ども 伊藤泰代 16名
2004年 6月～ 2005年 1月	パソコンを使った創作活動 ・ゲーム作り (子どもが主体的に活動) ・作曲 講師は補助的役割 ・イラスト ・写真の合成	フリースクール三重シェル	・講師 辻 忠雄 千岩研究 ・不登校の子ども 6名
2005年 2月～	三重シェル内に畳の間をつくる。 木工講座	フリースクール三重シェル	・講師 千岩研究 ・不登校の子ども 5名

※ 事業実施状況がわかる写真、パンフレットなどを添付してください。

3 事業実施状況 ※添付した「報告書」にまとめてあります。(不登校に関する大人のための心理的サポート)

月 日	具体的な活動内容	主な活動場所	主な協力者又は参加者
2004年 8月7日 (土)	教育講演会「学校に行く・行かない…誰が決めた?」 アドラー心理学から不登校を考える。 講演と質疑応答。	四日市本町プラザ	講師 岸見一郎氏 後援 三重県教育委員会 参加者 不登校に関する大人 13名
2004年 8月28日(土) 8月29日(日)	集団心理療法サイコドラマ 「子どもとの望ましい関係を探してみませんか?」 ～TAサイコドラマの招待～ ・サイコドラマを用いて、不登校の子どもの関わり方 を体験的に学習する。	アスト津 会議室	チケット 深山富男氏 後援 三重県教育委員会 参加者 不登校に関する大人 関心のある大人 おべ 28名
2005年 1月10日(月)	不登校フォーラム 当事者が語る 当事者と語る 「心配しないで不登校」 ・不登校・引きこもりを経験した当事者による講演・ 質疑応答・懇談会	アスト津 4F ホール	講師 渡辺 広史氏 主催 三重県教育委員会 企画・協力 三重ヒーリースクール を作った会 参加者 不登校に関する大人と 当事者 約200名
2004年 6月～ 2005年 1月	不登校相談「親見サロン」(全13回) ・月に2回のペースで、予約・料金不要の 気軽に参加できるタブーのサロンをひらく。 ・不登校について悩んでいる大人たちが集まり 話しあうことでの安心感をもつたらう。	フリースクール 三重シェル	担当 外川 保子 フリースクール 三重シェル の保護者の方々 不登校に悩んでいる 保護者 おべ 49名
2004年 6月～ 2005年 1月	不登校学習会(全8回) ・不登校の子どものいる親同士で話しあい アドラー心理学をベースに、子どもの関わり方 を考える。	四日市本町プラザ内 女性センター 会議室	担当 田口薰 不登校の子どものいる 保護者 おべ 29名

※ 事業実施状況がわかる写真、パンフレットなどを添付してください。

5 事業実施結果

(1) 今回の事業実施による、青少年健全育成に対する成果・影響（県等に対する政策提言など）
当会が提案したこの事業は、「不登校の子どもの学びの支援」と「不登校に関する大人のための心理的サポート」の2本柱であった。不登校に悩んでいるのは子どもだけではなく、そこに関わっている大人も不安を抱えている、大人の不安が、子どもとともに生活していくうちに、言葉の節々や行動に出てくることは当然であり、それが子どもにプレッシャーを与える。いかにも不登校の子どもにフィットした学習の場を設けても、そこに関わっている大人が不安を抱いてしまうのであれば、子どもは安心して過ごせない。不登校の子どもが健全に育ち、学習を進めていくには、大人のサポートが必要なのである。「不登校の子どもの学びの支援」では、体験学習を中心としたプログラムが準備された。まずは、体験学習が不登校の子どもにフィットすることが再確認できた。さらに、講師を一般から募集することにより、型にはまらない学習方法を実践でき、講師と子どもが、心を通じながら講座を開催できたことがよかったですと思えた。また、講師と触れながら、体験的学習していくというスタイルである。講師の方々にとっても、不登校についての想い込み（「不登校の子どもはみんな内気だ」とか「不登校の子どもは、学校に行けずにかわいそうだ」となど）を払拭するよい機会になつたのだと思ふ。

「不登校に関する大人のための心理的サポート」では、教育講演会（心理學）、集団心理療法、不登校相談（親サミ）不登校学習会が準備されていた。教育講演会と集団心理療法は、不登校について心理的なアプローチをするという内容であったが、あまりにも参加者が少ない結果となつた。不登校に関する大人が求めていることはちと違つたことであることは明らかであった。「三重県生活部」と残りの企画について再度検討し、予定していた各の心理學企画を、当事者が語る、当事者と語る、教育フォーラムに変更した。結果は大盛況であった。（会場は定員の200名で埋まり、「質疑応答、懇談会」まで大勢の方が参加された。内容に関しては、アンケートから「96%」が「よかったです」と回答の大変満足度が高いものでした。参加者は「親」「教師」を中心とした、ねらい通りのものであった。）これで大人たちが求めているは「心理學的アプローチ」ではなく、「当事者の声」であることが明確になった。さらに、「三重県教育委員会」とも相談を重ね、この企画は「県教育委員会主催・協力団体（当会が企画）」という画期的な形となつた。協働事業のパートナーとして初めて「三重県教育委員会」と共に「教育フォーラム」を実施することができたのである。当事業の中で新しい連携の形を提示できたことも、大きな成果の一つである。

当事業において、不登校の子どもが主体的に生きていくためのプログラムのモデルを提示できたことは、成功であった。不登校に関する大人が安心できるよう、「当事者の声」を取り、不登校の子どもが安心して育っていく環境を作り。

(2) 今後の活動計画 子どもにフィットした学びを提供していく形である。プログラムの感想でも今となって思ふと、知らないいう間に子どもにプレッシャーを与えていたような気がする。私が子どもの邪魔をしていたのかかもしれない、といった感想をいたしました。大人の心理状態が反対する子どもの成長への影響力に気づくだけでも、大きな前進なのだと思われた。

事業を進めていくうちに、当初予定していたことが起こった。すこから多くのことを学び、さらにモデルを洗練化。当会の目標す方向も明確になりました。子どもが主体的に生きていく力を実際に獲得していくには、短期的に企画を行うではなく、事業を継続していく必要がある。事業を終めてほうでは力が発揮できなくて、この事業が生きかけていくように、行政の方々との連携を、これからも続けていく必要性を感じている。

今回の事業が有意義なものになれたのは、結果、反省を踏まえて「生活部」との連絡を取りながら、試行錯誤できたことが大きな要因である。「中間報告会」での話し合い・アドバイスも、とても勉強になった。

5 事業実施結果

- (1) 今回の事業実施による、青少年健全育成に対する成果・影響（県等に対する政策提言など）
(青少年の育成にとってどのような具体的な効果があつたかを記載してください。)

(2) 今後の活動計画

2005年夏に、教育委員会との協働で開催する「当事者による講演会・懇談会を予定している。
「当事者の声」を届けることで、不登校に関する大人に安心してもらい、今まで気付かなかつた視点
で不登校をとらえるチャンスを提供するのが目的である。

子どもの学びの支援は、これまでどおり、体験学習を中心としたものを提供していく。
子どもから将来的仕事につながるようなことをしたいという要望もござつていて、
すでに「老人介護施設ティケア」との連携が始まつていて、
職業体験も子どもの要望に応じて組み入れていく予定である。